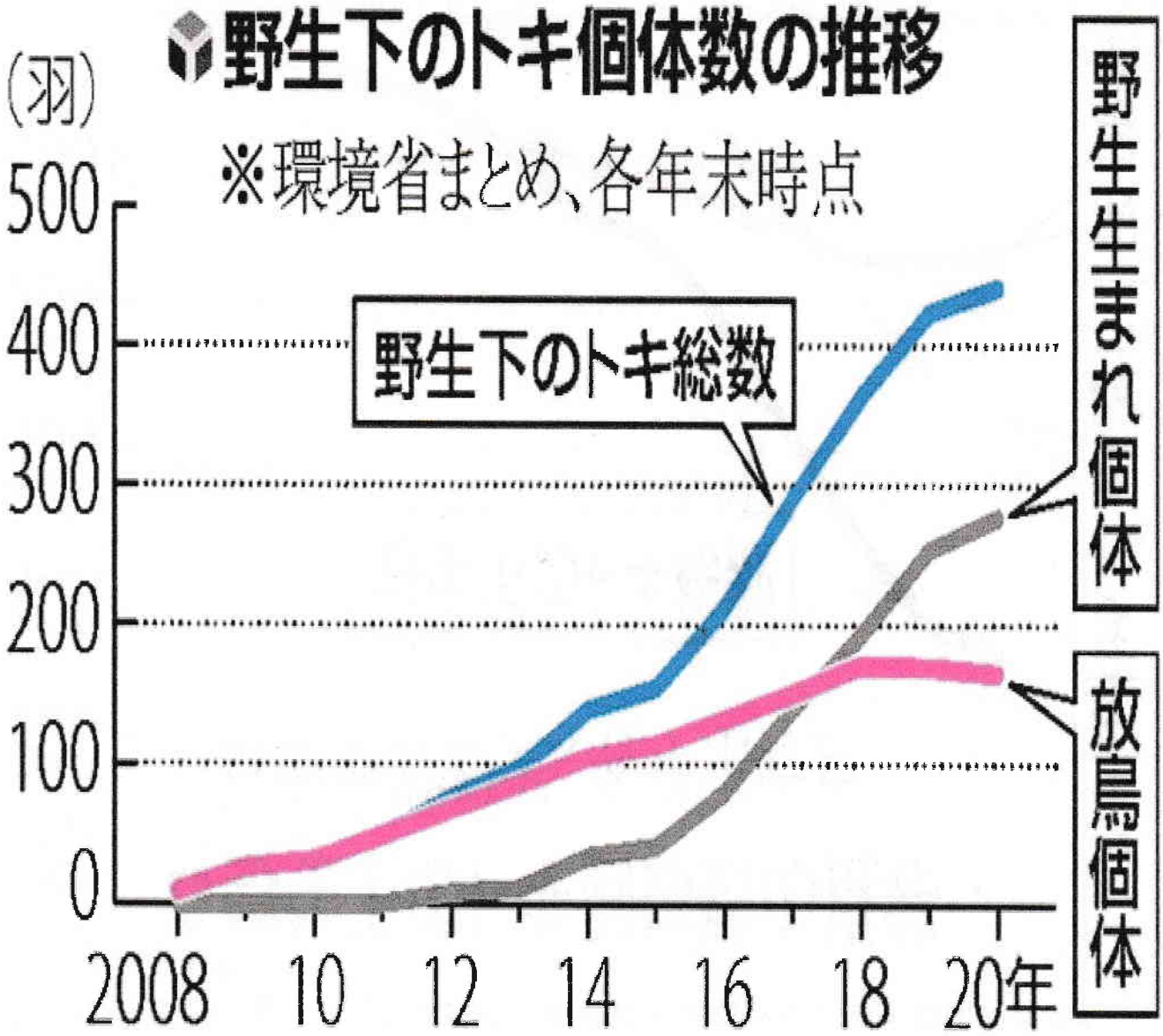
環境省は、トキの放鳥を佐渡島（新潟県佐渡市）以外でも実施していく方針を決めた。１０日に開かれた中央環境審議会の野生生物小委員会に保護増殖事業計画の変更案を諮問し、了承された。２０２６年度以降の佐渡島外での放鳥を目指す。佐渡島内では個体数が増え、放鳥トキを中心に生存率が低下しており、同省は「佐渡以外でも個体群を定着させ、野生復帰を進めたい」としている。



国内のトキは、明治以降の乱獲や生息環境の悪化で激減。１９８１年に佐渡島で野生のトキ５羽全てが保護のため捕獲され、自然界から姿を消した。捕獲したトキなどで繁殖が試みられたが、２００３年に国産は絶滅。中国産を飼育繁殖し、自然界に戻す放鳥が佐渡島で０８年から続けられ、今月の第２４回放鳥までで４１５羽が放たれた。

９日現在、野生下で繁殖したトキを含め、推定４３３羽が生息している。本州などへの飛来も確認されているが、佐渡島以外では定着していない。

変更案には、保護増殖事業の区域を佐渡島と全国に４か所ある分散飼育地から、全国に拡大すると明記した。放鳥によって佐渡島を含めた複数の地域で個体群の形成を図り、トキが安定的に生息できるようにする。トキは過去に個体数が著しく減ったため遺伝的多様性が低く、環境変動や感染症の影響を受けやすいため、複数の生息地形成が不可欠と判断

また、佐渡島ではトキの個体数が増えた影響が表れている。同省によると、放鳥トキの生息個体数は昨年末時点で１６５羽と、１８年の１７１羽をピークに減少。昨年には放鳥トキの死骸が過去最多の１０羽確認された。群れへの合流が遅く、既にトキが生息している場所に定着しにくい３歳以上の新規放鳥個体の生存率の低下が特に顕著という。

一方、野生生まれについては個体は増加しているものの、増加の勢いは鈍化している。

佐渡島では人口減少や少子高齢化が進み、餌場となる田んぼが０５年と比べて約１２００万平方メートル減少した。佐渡市によると、個体数が増える一方、持続的に餌場を維持するのが困難な状況になっているという。

同小委に示されたトキ野生復帰の次期行程表「ロードマップ２０２５」案には、２５年度までにトキの受け入れに意欲的な地域（自治体）を中心に、トキの生息に適した環境の保全や再生、住民理解などの社会環境の整備に取り組むことが盛り込まれた。

農薬や化学肥料を減らすなどした「生きものを育む農法」や認証米制度、ビオトープの整備など、佐渡島の取り組みと経験を情報提供し、佐渡島民による技術指導も検討するとしている。

島外放鳥により生息地の拡大に期待がかかるが、放鳥トキは佐渡トキ保護センター野生復帰ステーションの巨大な順化ケージで飛んだり、餌を取ったりする訓練を３か月ほど受けた後に放鳥されており、佐渡島から島外の放鳥場所への長距離移送などの課題も残る。

野生生物保護と住民意識の関係を研究している大正大の本田裕子准教授（環境社会学）は「他地域での放鳥で野生復帰がさらに進む。各地の地域資源、生物多様性のシンボルになる」とする一方、「トキは佐渡島や新潟県のシンボル。他地域での放鳥をさみしく感じ

佐渡で官民一体でトキの野生復帰を進める「人・トキの共生の島づくり協議会」の板垣徹会長（７６）は「トキは自然との共生の象徴である『自然大使』。放鳥に取り組む地域と情報共有をし、佐渡の取り組みを広めたい」と話している。